

〈会員のひろば〉

“日本在宅ケア・ネットワーク、結成をめざして

矢部 正治 (東京都/東京自治問題研究所)

「いま、前人未到といわれている21世紀の高齢社会に備えなければ手遅れになります。刻々と事態は迫っています。上から誰かの何かを待っていたのではできません。行いつつ作る、作りながら変えることが、いま草の根から必要な時です。

草の根の知恵を持ち寄って、そしてそれをいつも交換できる、点を線にするネットワークを恒常的につくり、それぞれの成果や問題点を出し合って、日頃からお互いに支え合う組織を全国的に作っていきたい。地域を創りつつ、草の根の知恵を交換しつつ、今の惨めなこの高齢社会の現状を変えていく。人間の温ぬくもりのある長寿社会を、そのためのネットワークづくりを、というのが私たちの願いです。」(一番ヶ瀬康子さん)

9月16日、第4回全国在宅ケア研究交流集会の場で、一番ヶ瀬康子氏(東洋大学)はこう訴えられた。

在宅ケア研究交流集会では、これまでも全国の進んだ在宅ケアの取り組みを紹介しながら、各地の実践を交流してきた。その成果の一部はすでに、『24時間在宅ケアへの挑戦』(萌文社)として、出版されている。そうした蓄積の上に、いよいよ恒常的な交流の組織をつくる準備会が発足した。

これから1年間かけて、組織のあり方を検討し、交流の仕方の実際を検証しながら、多くの人の参加で“日本在宅ケア・ネットワーク(仮称)”を創っていこう、というのだ。

なぜ、在宅ケア・ネットか

いま、なぜ在宅ケアか。いうまでもなく、高齢社会への対応は介護問題抜きには考えられない。また、日本では在宅ケアがとりわけ遅れてきた。施設否定論・在宅至上主義の立場ではない。遅れている在宅ケアの確立こそ、日本の人権保障の水準を引き上げることになると考えている。

なぜ、ネットワークか。在宅ケアは特定の人・職種・業種のガンバリだけでは難しい。地域のさまざまな人々の協同の事業だ。医療・福祉・保健分野だけでなく、床屋さん、大工さん、学校の先生などをはじめ、さまざまな「専門家」の参加が必要だ。住民(利用者・ボランティア・隣人・家族)のかかわりも大切だ。専門家と住民が対等に、ともに担うのが、在宅ケアではないか。

また、地域の実情はそれぞれ違い、ガンバル人がどういう人かも違う。だから、上からの指令を発する組織や教科書が必要だとは思わない。現場・地域が情報の発信地になって、相互に学び合って行きたい。そのための情報センターがネットワークである。

“よびかけ人、募集中

このネットワークは、ニュースレターの発行や研究・情報雑誌の出版、講座の開催をはじめ、さまざまな事業を行うが、何よりも、在宅ケアの情報センターとしての機能をはたす工夫をしていくつもりである。

当然ながら、こうしたネットワークは異論を排除しない。96年3月には、いま焦点の介護保険制度をめぐる意見交換の集会も企画している。

ネットワークづくりには、さまざまな地域・分野の、多くの方の参加、そして一定の自立した財政が必要である。組織づくりにむけて、現場の人も住民も研究者も、対等に“よびかけ人”になっていただくため、現在、賛同者を募っている。関心をおもちの方はぜひご連絡いただきたい。

連絡先：日本在宅ケア・ネットワーク(仮称)

準備会事務局/東京自治問題研究所

TEL03(3355)4157 FAX(3355)4342

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-16-5-203